

Kenshin Mini Disclosure 2008.9.30

けんしんの現況



けんしんの概要

本店 〒380-8668
長野市新田町1103番地1
電話 026-233-2111(代表)

設立 昭和29年11月20日
昭和24年10月
当組合の前身、
株式会社長野県納税助成金庫創立
昭和29年11月
中小企業等協同組合法に基づき
長野県信用組合に改組

出資金	10億6千万円
組合員数	133,484人
預金残高	7,380億円
貸出金残高	2,639億円
自己資本比率(単体)	13.41%
職員数	709人(男465人 女244人)
店舗数	52店舗
営業地域	長野県一円

(平成20年9月30日現在)



目次

●ごあいさつ	1
●預金、貸出金の推移	2
●決算損益の推移	3
●自己資本比率・自己資本額の推移	4
●不良債権残高・不良債権比率の推移	4
●不良債権の状況	6
●主要経営諸指標	8
●自己資本の充実の状況等	10
●資金運用状況	16
●トピックス	17

- (注) 1. このミニディスクロージャーは『単体』で作成しております。
2. 本資料において掲載してある計数は、下記のとおり表示しております。
- (1) 金額
単位未満を切り捨てて表示しているため、掲載金額の合計と表中の合計欄の金額が一致しない場合があります。
 - (2) 構成比
小数点2位以下、または小数点3位以下を切り捨てて表示しているため、掲載している構成比の合計が100%とならない場合があります。
 - (3) 諸利回・諸比率
小数点3位以下を切り捨て2位まで表示しております。
 - (4) 主要経営諸指標「資料」・自己資本の充実の状況等における残高表示
残高が全くない場合は「―」表示、表示単位未満の残高がある場合は「0」表示、当該期に勘定科目が存在しない場合は「／」表示しております。

平素より皆さまには、長野県信用組合（略称：**けんしん**）に格別のご高配を賜りまして、心から感謝申し上げます。

平成20年度9月期の中間決算がまとまりましたので、ご報告申し上げます。

ご高覧を賜り、当組合の現況をご理解いただければ幸いに存じます。

さて、最近の経済情勢は、米国のサブプライムローン問題を契機とした金融市場の混乱が世界的な金融危機に発展する一方で、先進国のみならず急速に成長を続けていた新興諸国を含めた景気減速を招き、なお深刻化の様相を呈しています。国内においても実体経済の悪化が目立ち始め、県内経済にも大きな影響を与え始めています。

こうした環境の中で私ども**けんしん**は、これまで同様お客さま本位の経営に徹しております。

具体的には、「手のひら口座ICカード」の他金融機関との提携利用開始、「個人向けローンのインターネット仮審査申込（ネットdeローン）」取扱開始、イオン銀行とATM提携、第三分野の保険商品取扱開始など、お客さまのニーズに着実にお応えしてまいりました。

また、老朽化店舗の新築移転や、環境保全活動の一環として営業用普通車をエコカーに切り替える取り組みに着手するなど、経営全般に最善を尽くしました。

その結果上期の業績は、預金残高が7,380億円（前年同期比8.77%増加）、貸出金残高が2,639億円（前年同期比4.23%増加）にそれぞれ伸長したほか、不良債権比率（金融再生法ベース）は3.64%に改善、自己資本比率は13.41%を確保し、引き続き健全な財務基盤を維持いたしました。一方、中間純利益については、市況（金利）の急激な変動等に伴い業務純益が減少し、加えて保有株式の減損処理及び売却損が増加した中で、1億44百万円を計上することができました。これもひとえに、皆さまのご支援の賜と感謝申し上げます。

今後も私どもは、経営全般に「お客さまの視点」に立った取り組みを基本として、徹底したコストの削減に取り組み、皆さまから一層の信用と信頼をいただけるよう健全経営に徹してまいります。

どうか、ますますのご支援を賜りますよう、心からお願い申し上げます。

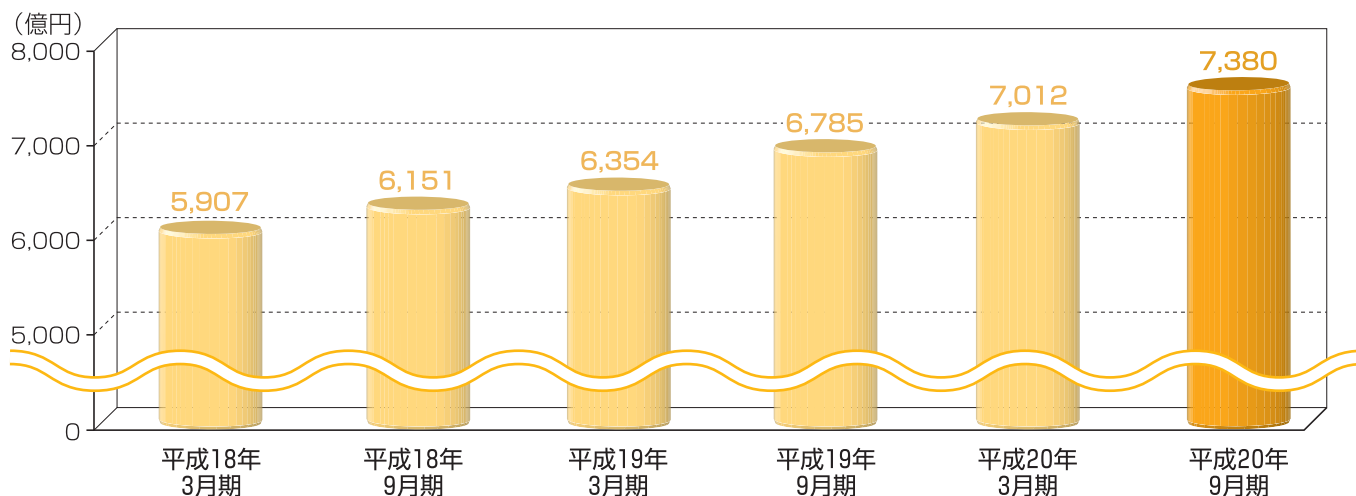
平成20年10月

理事長 **河西 勝彦**

預金、貸出金の推移

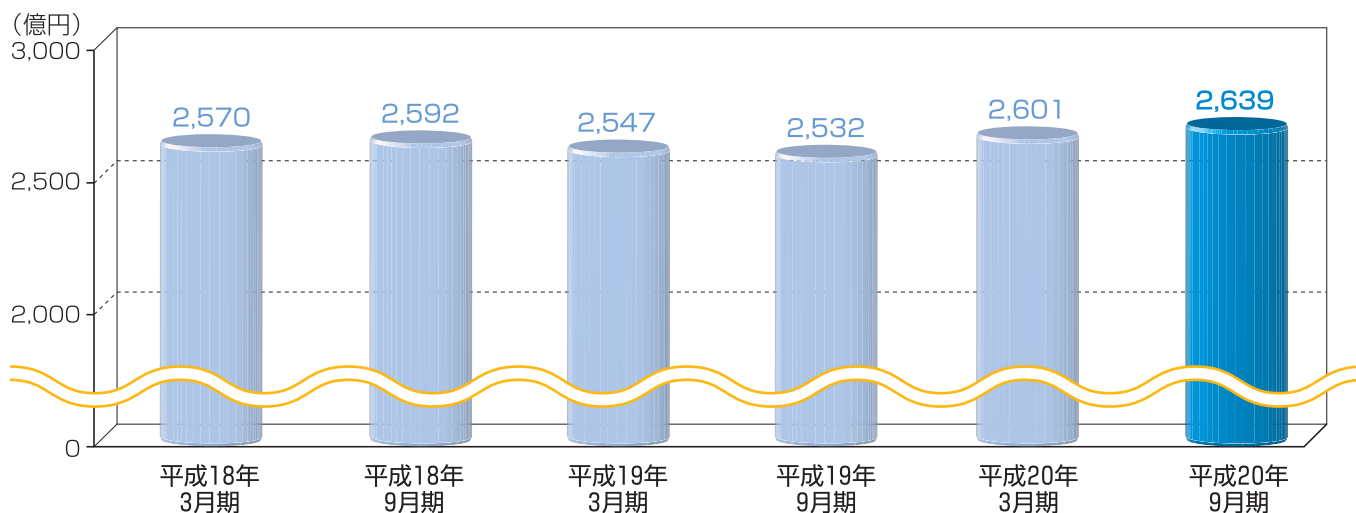
預金

個人層を中心に取引基盤の強化・拡大に努めた結果、総預金残高は前年同期比595億円増加しました。



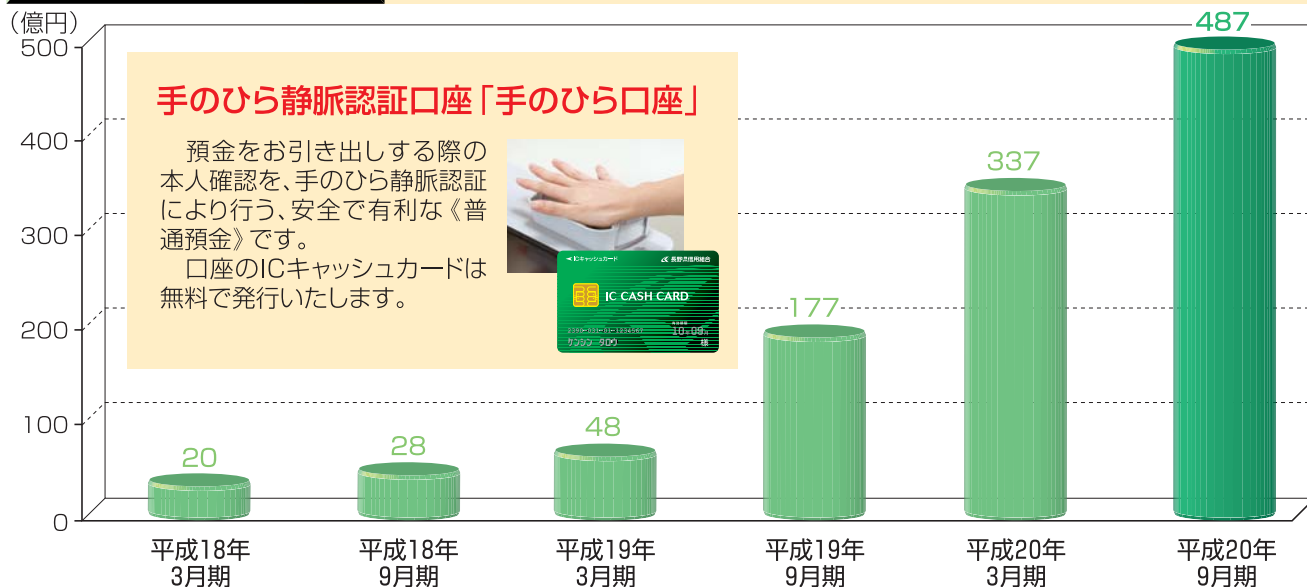
貸出金

貸出金は、個人向けローン及び地公体向け融資が堅調に推移し、前年同期比107億円増加して2,639億円となり、11期ぶりに前年同月比で増加となりました。



手のひら口座

平成17年9月にお取扱を開始した「手のひら口座」《普通預金》の総残高は、前年同期比310億円増加しました。

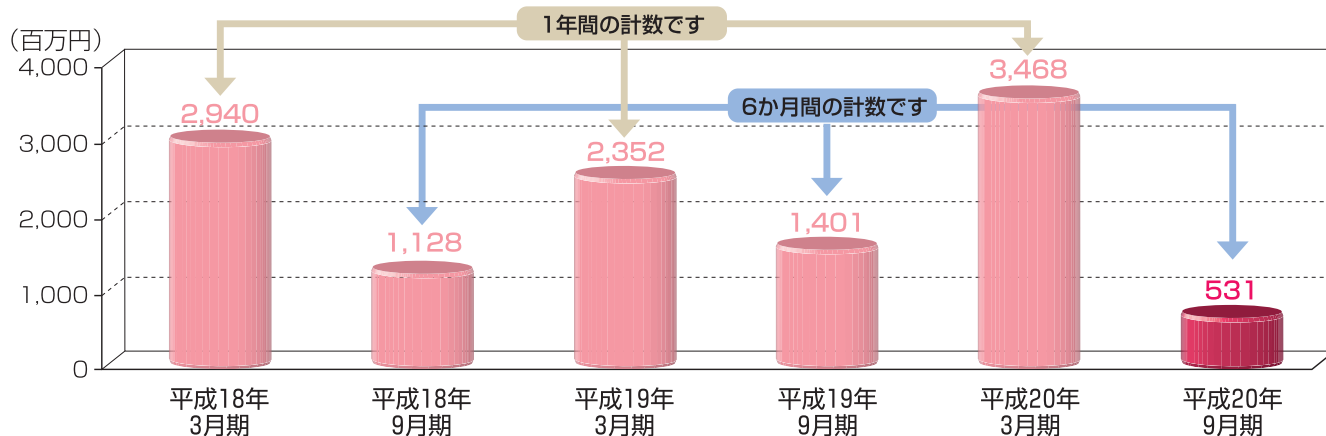


決算損益の推移

(注) 9月期は、4月から9月までの6か月間の計数を記載しております。

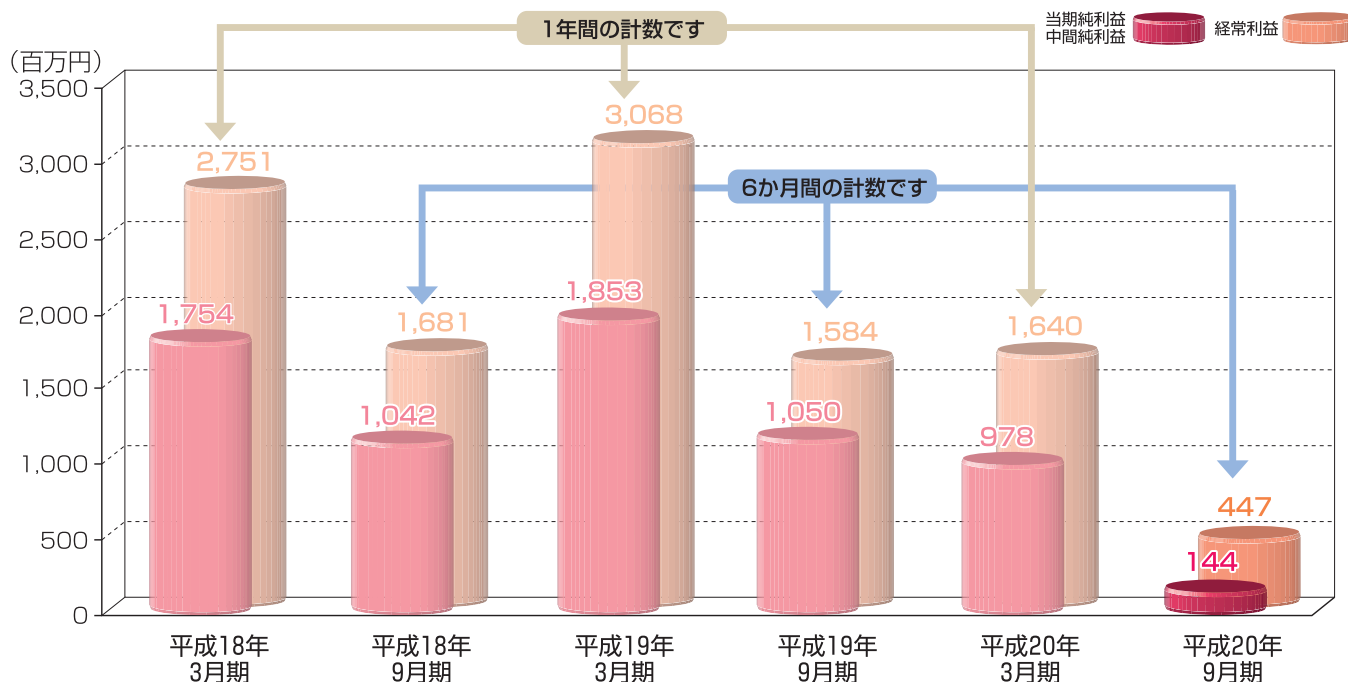
業務純益 ▲

国債等債券売却益(前年同期比12億22百万円増加)及び有価証券利息配当金(前年同期比3億40百万円増加)等の増加があったものの、国債等債券売却益を上回る国債等債券売却損(前年同期比19億28百万円増加)が発生したこと、及び預金積金利息が増加(前年同期比6億21百万円増加)したこと等を主因として業務純益は、前年同期比8億70百万円減益の5億31百万円となりました。



経常利益・当期純利益・中間純利益 ◆

経常利益は、業務純益の減益、及び株式等売却損の増加(前年同期比3億83百万円増加)等を補うため、株式等売却益を増加(前年同期比8億36百万円増加)させましたが、市況の大幅な下落により株式の減損処理を7億23百万円行ったこと等により、前年同期比11億37百万円減益の4億47百万円となりました。中間純利益は、経常利益の減益及び減損損失の増加等を受けて、前年同期比9億5百万円減益の1億44百万円となりました。



用語解説

▲業務純益

預金・貸付・為替業務など金融機関の基本的な業務の成果を示す指標です。
 具体的には、業務粗利益(預金、貸出金などの利息収支や各種手数料などの収支)から、業務を行う上で必要な費用である一般貸倒引当金繰入額と経費(臨時的な経費を除く)を差し引いたものです。
 金融機関固有の指標であり、一般企業の営業利益に該当します。

◆経常利益

経常的な業務による利益です。特殊異例な項目である特別損益を含まない段階の利益なので、経営成績の実態を最もよく反映しているものとして重視されます。

◆当期純利益・中間純利益

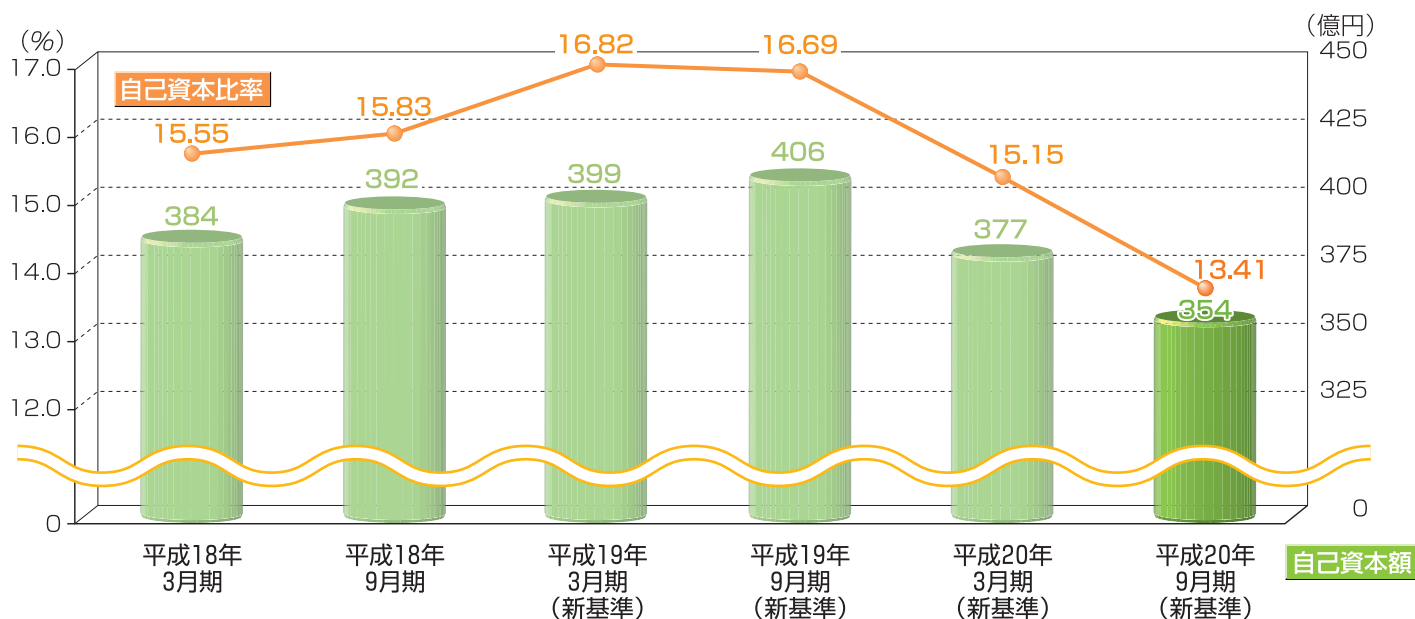
経常利益に、その年限りの特別な利益・損失を加減し、さらに法人税などの税金を控除した後の最終的な利益です。

自己資本比率・自己資本額の推移

自己資本

自己資本比率は、預金の増加に伴い運用残高が増加(主に事業債・預け金)し、リスク・アセットが増加したことに加え、「その他有価証券の評価差損」(52億48百万円)を基本的項目から控除したため自己資本額が減少し、前期末比1.74ポイント低下の13.41%となりました。しかしながら、けんしんの自己資本比率は、国内のみで営業を行う金融機関に必要とされる4%(国内基準)を上回ると同時に、国際基準で求められている8%を大幅に上回っており、経営の健全性・安全性は十分確保されています。

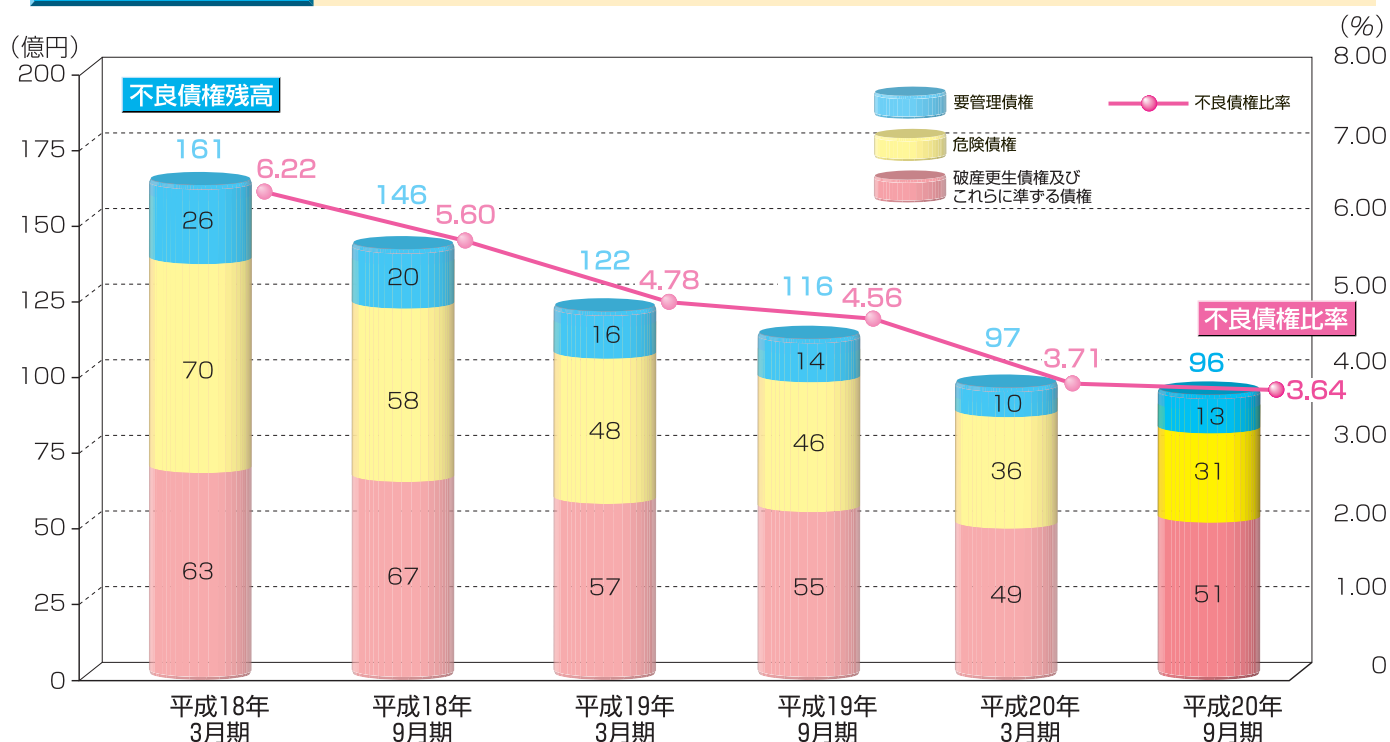
自己資本比率とは、金融機関の体力を示す最も重要な指標であり、損失が発生する可能性のある資産総額(リスク・アセット)に対する、自己資本(返済の必要がない資本)の割合を表わしています。この比率が高いほど、自己資金が豊富にあり経営基盤がしっかりしているといえます。



不良債権残高・不良債権比率の推移(金融再生法ベース)

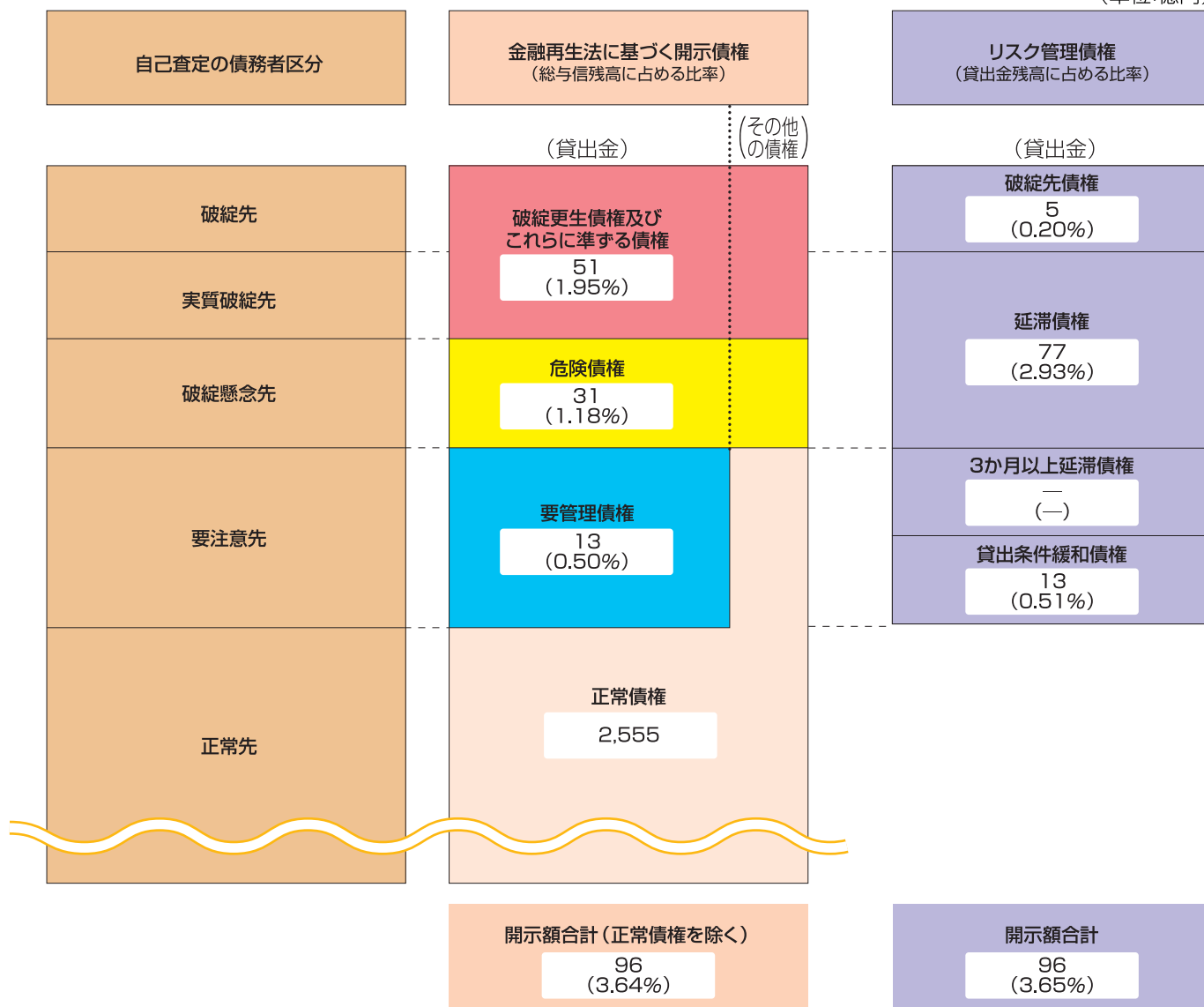
不良債権

従前より「資産の健全化」を経営方針として積極的な不良債権処理を実施したことから、金融再生法に基づく不良債権の額は96億69百万円と、前年同期比19億66百万円減少しました。また、不良債権比率では、前年同期比0.92ポイント低下し3.64%と3%台半ばとなりました。(部分直接償却を実施した場合の不良債権の額は78億88百万円となり、不良債権比率は2.99%と3%を下回る水準となります。)



「自己査定 of 債務者区分」と「金融再生法に基づく開示債権」・「リスク管理債権」の関係

(単位:億円)



用語解説

- 不良債権とは、金融機関が融資したお金のうち、回収できなくなったり、回収できなくなりそうなお金のことです。
- 不良債権には、「リスク管理債権」と「金融再生法に基づく開示債権」という2種類の捉え方があります。
(平成20年9月期の内容については、6頁・7頁をご参照ください)
- 1. 「リスク管理債権」は、銀行法を準用する協同組合による金融事業に関する法律(協金法)により公表しなければならないと規定されている不良債権の捉え方です。
- 2. 「金融再生法に基づく開示債権」は、金融再生法により公表しなければならないと規定されている不良債権の捉え方です。
- 3. 「リスク管理債権」は原則として貸出金ごとに、一方、「金融再生法に基づく開示債権」は債務者ごとに不良債権を捉えており、対象となる債権の範囲や判断基準もそれぞれ異なるため、二つの開示方法を厳密に比較することはできませんが、原則的には次の相関関係にあります。
 - (1) リスク管理債権の「破綻先債権」は、金融再生法に基づく開示債権の「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」に含まれます。
 - (2) リスク管理債権の「延滞債権」は、金融再生法に基づく開示債権の「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」と「危険債権」に含まれます。
 - (3) リスク管理債権の「3か月以上延滞債権」と「貸出条件緩和債権」の合計額は、金融再生法に基づく開示債権の「要管理債権」と一致いたします。
 - (4) 金融再生法による不良債権の各分類の中には、リスク管理債権の考え方によると不良債権として公表されない部分があります。(債務保証見返、未収利息、仮払金等)
- 4. 不良債権の開示金額は、両方法とも、差し入れられた担保などを控除する前の金額で表わしていますので、公表された金額すべてが回収不能になるわけではありません。

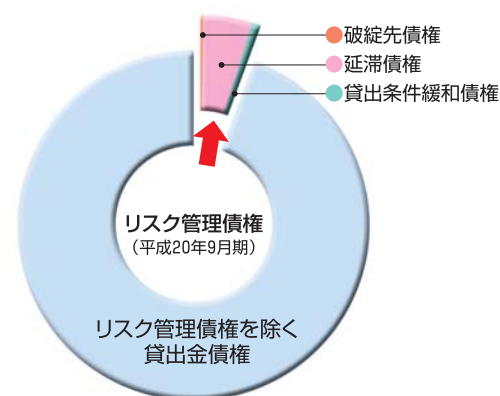
リスク管理債権及び同債権に対する保全額

区分			残 高 (A)	担保・保証等 (B)	貸倒引当金 (C)	保全率 {(B+C)/A×100}
破綻先債権額	平成20年3月期		197 (0.07)	158	38	100.00
		部分直接償却を実施した場合	165 (0.06)	158	6	100.00
	平成20年9月期		528 (0.20)	296	231	100.00
		部分直接償却を実施した場合	330 (0.12)	296	33	100.00
延滞債権額	平成20年3月期		8,423 (3.23)	4,786	2,817	90.27
		部分直接償却を実施した場合	6,768 (2.61)	4,786	1,162	87.90
	平成20年9月期		7,759 (2.93)	4,390	2,724	91.69
		部分直接償却を実施した場合	6,177 (2.35)	4,390	1,141	89.56
3か月以上延滞債権額	平成20年3月期		— (—)	—	—	—
		部分直接償却を実施した場合	— (—)	—	—	—
	平成20年9月期		— (—)	—	—	—
		部分直接償却を実施した場合	— (—)	—	—	—
貸出条件緩和債権額	平成20年3月期		1,055 (0.40)	272	105	35.81
		部分直接償却を実施した場合	1,055 (0.40)	272	105	35.81
	平成20年9月期		1,349 (0.51)	306	140	33.09
		部分直接償却を実施した場合	1,349 (0.51)	306	140	33.09
合計	平成20年3月期		9,675 (3.71)	5,217	2,961	84.53
		部分直接償却を実施した場合	7,989 (3.09)	5,217	1,275	81.27
	平成20年9月期		9,637 (3.65)	4,993	3,095	83.94
		部分直接償却を実施した場合	7,857 (2.99)	4,993	1,315	80.30

残高()内は、貸出金残高に占める比率

用語解説

1. 「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していること、その他の理由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、商法の規定による整理開始又は特別清算開始の申立てがあった債務者及び手形交換所による取引停止処分を受けた債務者に対する貸出金です。
2. 「延滞債権」とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していること、その他の理由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち、前記破綻先債権及び経営再建等を図ることを目的として、利息の支払いを猶予したものの以外の貸出金です。
3. 「3か月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。
4. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものです。
5. 「担保・保証等(B)」は、自己査定に基づく担保の処分可能見込額及び保証等による回収が可能と認められる額です。また、3か月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権の「担保・保証等(B)」は、当該債権額と当該債務者の総貸出金額の比率按分により求めております。
6. 「貸倒引当金(C)」は、リスク管理債権区分の各項目の貸出金に対して引当てた金額を記載しており、リスク管理債権以外の貸出金等に対する貸倒引当金は含まれておりません。



● 部分直接償却について

当組合は、部分直接償却を実施しておりません。部分直接償却を実施した場合は、表記のとおりとなります。

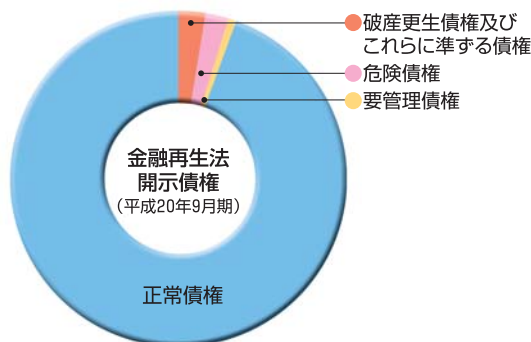
部分直接償却とは、自己査定により回収不可能又は無価値と判定された担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額(IV分類債権額)を取立不能見込額として、債権額から直接減額することです。

金融再生法開示債権及び同債権に対する保全額

区分			残 高 (A)	担保・保証等 (B)	貸倒引当金 (C)	保全額 (D=B+C)	保全率 (D/A×100)	貸倒引当引当率 {C/(A-B)}×100}
破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	平成20年3月期		4,971 (1.90)	2,803	2,167	4,971	100.00	100.00
		部分直接償却を 実施した場合	3,283 (1.26)	2,803	480	3,283	100.00	100.00
	平成20年9月期		5,177 (1.95)	2,869	2,307	5,177	100.00	100.00
		部分直接償却を 実施した場合	3,395 (1.28)	2,869	526	3,395	100.00	100.00
危険債権	平成20年3月期		3,673 (1.40)	2,149	696	2,846	77.47	45.70
		部分直接償却を 実施した場合	3,673 (1.41)	2,149	696	2,846	77.47	45.70
	平成20年9月期		3,142 (1.18)	1,833	656	2,490	79.24	50.17
		部分直接償却を 実施した場合	3,142 (1.19)	1,833	656	2,490	79.24	50.17
要管理債権	平成20年3月期		1,055 (0.40)	272	105	377	35.81	13.51
		部分直接償却を 実施した場合	1,055 (0.40)	272	105	377	35.81	13.51
	平成20年9月期		1,349 (0.50)	306	140	446	33.09	13.47
		部分直接償却を 実施した場合	1,349 (0.51)	306	140	446	33.09	13.47
不良債権合計	平成20年3月期		9,700 (3.71)	5,224	2,970	8,195	84.48	66.37
		部分直接償却を 実施した場合	8,012 (3.08)	5,224	1,282	6,507	81.21	46.01
	平成20年9月期		9,669 (3.64)	5,009	3,105	8,114	83.91	66.62
		部分直接償却を 実施した場合	7,888 (2.99)	5,009	1,323	6,333	80.28	45.98
正常債権	平成20年3月期		251,702					
		部分直接償却を 実施した場合	251,702					
	平成20年9月期		255,578					
		部分直接償却を 実施した場合	255,578					
合計	平成20年3月期		261,402					
		部分直接償却を 実施した場合	259,715					
	平成20年9月期		265,247					
		部分直接償却を 実施した場合	263,466					

残高()内は、総与信残高に占める比率

不良債権比率は、前期末3.71%から
3.64%になりました。



用語解説

- 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、自己査定において、破綻先又は実質破綻先に区分された債務者に対する債権です。
(破綻先とは、破産、清算、会社整理、会社更生、民事再生、手形交換所の取引停止処分等の事由により経営破綻の事実が発生している債務者をいいます。実質破綻先とは、法的・形式的な経営破綻の事実が発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、実質的に経営破綻に陥っている債務者をいいます。)
- 「危険債権」とは、自己査定において、破綻懸念先に区分された債務者に対する債権です。
(破綻懸念先とは、現状、経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者をいいます。)
- 「要管理債権」とは、自己査定において要注意先に区分された債務者に対する債権のうち、3か月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当する貸出金です。
(要注意先とは、貸出条件・履行状況・財務内容等に問題があり、今後の管理に注意を要する債務者をいいます。)
- 「正常債権」とは、要管理債権、危険債権、破産更生債権及びこれらに準ずる債権を除く債権です。
- 「担保・保証等(B)」は、自己査定に基づく担保の処分可能見込額及び保証等による回収が可能と認められる額です。また、要管理債権の「担保・保証等(B)」は、当該債権額と当該債務者の総債権額の比率按分により求めております。
- 「貸倒引当金(C)」は、「正常債権」に対する一般貸倒引当金を控除した貸倒引当金です。

主要経営諸指標〔資料〕

1. 貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	平成19年9月期	平成20年9月期	平成20年3月期	科 目	平成19年9月期	平成20年9月期	平成20年3月期
(資産の部)				(負債の部)			
現金	8,373	11,066	8,024	預金積金	678,538	738,053	701,295
預け金	38,973	40,929	31,620	その他負債	2,200	3,141	2,626
有価証券	409,356	437,666	425,668	賞与引当金	394	405	350
貸出金	253,258	263,978	260,144	役員賞与引当金	—	—	10
その他資産	3,165	9,370	3,254	退職給付引当金	2,173	2,115	2,160
有形固定資産	14,189	13,913	14,221	役員退職慰労引当金	51	64	57
無形固定資産	855	749	806	睡眠預金払戻損失引当金	—	108	109
繰延税金資産	1,631	4,742	3,691	偶発損失引当金	—	12	5
債務保証見返	1,128	830	959	債務保証	1,128	830	959
貸倒引当金	△4,260	△3,647	△3,578	負 債 計	684,485	744,732	707,575
(うち個別貸倒引当金)	(△3,597)	(△2,981)	(△2,880)	(純資産の部)			
				出資金	1,067	1,067	1,067
				利益剰余金	39,019	39,049	38,947
				組合員勘定合計	40,087	40,116	40,014
				その他有価証券評価差額金	2,098	△5,248	△2,776
				評価・換算差額等合計	2,098	△5,248	△2,776
				純資産の部合計	42,186	34,868	37,238
資産の部合計	726,672	779,601	744,814	負債及び純資産の部合計	726,672	779,601	744,814

2. 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	平成19年9月期	平成20年9月期	平成20年3月期	科 目	平成19年9月期	平成20年9月期	平成20年3月期
経常費用	6,506	10,115	15,828	経常収益	8,091	10,563	17,468
資金調達費用	1,261	1,883	2,898	資金運用収益	7,157	7,575	14,454
預金積金利息	1,261	1,883	2,898	貸出金利息	3,696	3,716	7,432
役務取引等費用	485	520	987	預け金利息	92	148	224
その他業務費用	160	2,092	507	有価証券利息配当金	3,345	3,686	6,773
国債等債券売却損	158	2,086	504	その他の受入利息	23	23	24
その他	2	5	3	役務取引等収益	276	283	531
経費	4,349	4,296	8,607	その他業務収益	224	1,433	1,483
その他経常費用	249	1,321	2,825	国債等債券売却益	202	1,424	1,407
貸倒引当金繰入額	—	116	—	その他	22	9	76
貸出金償却	—	—	71	その他経常収益	432	1,270	998
株式等売却損	82	466	1,308	株式等売却益	419	1,255	935
株式等償却	55	723	712	その他	13	14	62
その他	111	14	733	特別利益	39	0	211
特別損失	76	197	306	貸倒引当金戻入益	36	—	173
減損損失	53	186	61	その他	3	0	37
その他	22	10	244				
法人税、住民税及び事業税	223	46	163				
法人税等調整額	274	59	404				
中間純利益	1,050	144	978				
(3月期は当期純利益)							
合計	8,131	10,563	17,679	合計	8,131	10,563	17,679

3. 経営指標の推移

(単位:百万円)

	平成18年3月期	平成18年9月期	平成19年3月期	平成19年9月期	平成20年3月期	平成20年9月期
利益						
経常収益	14,817	6,975	14,295	8,091	17,468	10,563
業務純益	2,940	1,128	2,352	1,401	3,468	531
経常利益	2,751	1,681	3,068	1,584	1,640	447
中間純利益 (3月期は当期純利益)	1,754	1,042	1,853	1,050	978	144
残高						
預金積金残高	590,710	615,171	635,478	678,538	701,295	738,053
貸出金残高	257,009	259,203	254,785	253,258	260,144	263,978
有価証券残高	322,517	343,671	376,827	409,356	425,668	437,666
総資産額	635,480	660,630	683,304	726,672	744,814	779,601
純資産額	37,695	40,424	42,547	42,186	37,238	34,868
出資総額	1,068	1,068	1,067	1,067	1,067	1,067
職員数	689人	697人	675人	700人	684人	709人

4. 諸利回・諸比率

(単位:%)

	平成19年9月期	平成20年9月期	平成20年3月期
資金運用利回	2.11	2.03	2.08
経費率	1.33	1.19	1.28
資金調達原価率	1.72	1.72	1.72
総資金利鞘	0.39	0.31	0.36
預貸率(末残)	37.32	35.76	37.09
預証率(末残)	60.32	59.30	60.69
業務収支率	81.70	94.28	78.94

5. 預金者別預金残高

(単位:百万円、%)

	平成19年9月期		平成20年9月期		平成20年3月期	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
個人預金	537,237	79.1	598,727	81.1	575,433	82.0
法人預金	141,301	20.8	139,325	18.8	125,862	17.9
一般法人	105,723	15.5	101,692	13.7	104,473	14.8
金融機関	3,480	0.5	3,774	0.5	2,758	0.3
公金	32,097	4.7	33,857	4.5	18,629	2.6
合計	678,538	100.0	738,053	100.0	701,295	100.0

6. 有価証券の状況

(単位:百万円)

		平成20年9月期					
		残 高		評価損益		うち評価益	
		対平成20年3月期増減額		対平成20年3月期増減額		うち評価損	
保有目的別	満期保有目的	—	—	—	—	—	—
	子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—
	その他有価証券	437,666	11,997	△7,606	△3,582	1,194	8,800
	合計	437,666	11,997	△7,606	△3,582	1,194	8,800
種類別	株式	14,155	△2,734	△1,505	△1,457	614	2,119
	債券	356,562	28,622	△1,984	△1,252	579	2,563
	その他(米国債・ドイツ国債他)	66,949	△13,890	△4,117	△872	—	4,117

- (注) 1. 平成20年9月期の「評価損益」は、平成20年9月末時点の帳簿価額(償却原価法適用後、減損処理後)と時価との差額を計上しております。
2. 「債券」は、保有期間中の金利変動等により評価損益が増減しますが、満期日には額面金額で償還される見込みです。
3. 「その他」の残高の内訳は、米国債・ドイツ国債が66,897百万円、匿名組合出資金が51百万円となっております。
4. 以下の取引や投資は行っておりません。
- ①デリバティブ取引 ②証券投資信託への投資 ③サブプライムローンを組み込んだ金融商品等の証券化商品への投資
④米連邦住宅抵当公社(ファニーメイ)及び米連邦住宅貸付抵当公社(フレディマック)の発行・保証する住宅ローン担保証券や債券への投資 ⑤リーマン・ブラザーズ・ホールディングス・インクに係る金融商品等への投資

7. 当組合の知的所有権保有数(平成20年9月30日現在)

(単位:件)

商標登録	23
------	----

8. 当組合のシステム関連の設備投資額

(単位:百万円)

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度(予定額)
投資額	267	300	550	158	259

9. 平成21年3月期予想

当期純利益及び自己資本比率予想

国内外の金融市場の混乱により下方修正はやむを得ず、厳しい状況になると予想しています。しかしながら、今後也有価証券の運用環境に急激な変動が予想されること、及び時価会計の一部見直しが行われる可能性があること等を勘案し、現段階では具体的な予想数値等は算出しておりません。

平成21年3月期決算の当期純利益及び自己資本比率の予想につきましては、来年1月に発行予定の「2008.12.31四半期の経営情報」においてお知らせいたします。

不良債権比率予想(金融再生法開示債権ベース)

- 不良債権比率は、**3%台前半**を見込んでおります。

自己資本の充実の状況等

自己資本の構成に関する事項

(単位:百万円)

		平成20年9月期
基本的項目 [Tier I]	出資金	1,067
	非累積的永久優先出資	—
	優先出資申込証拠金	—
	資本準備金	—
	その他資本剰余金	—
	利益準備金	1,067
	特別積立金	37,831
	次期繰越金	151
	その他	—
	自己優先出資(△)	—
	自己優先出資申込証拠金	—
	その他有価証券の評価差損(△)	5,248
	営業権相当額(△)	—
	のれん相当額(△)	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	—
	証券化取引により増加した自己資本に相当する額(△)	—
計 (A)		34,868
補完的項目 [Tier II]	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—
	一般貸倒引当金	665
	負債性資本調達手段等	—
	負債性資本調達手段	—
	期限付劣後債務及び期限付優先出資	—
	補完的項目不算入額(△)	—
計 (B)		665
自己資本総額	[(A) + (B)] (C)	35,534
控除項目	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	—
	負債性資本調達手段及びこれに準ずるもの	—
	期限付劣後債務及び期限付優先出資並びにこれらに準ずるもの	—
	非同時決済取引に係る控除額及び信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	—
	基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャー及び信用補完機能を持つI/Oストリップス(告示第223条を準用する場合を含む。)	125
	控除項目不算入額(△)	—
計 (D)		125
自己資本額	[(C) - (D)] (E)	35,409
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	241,012
	オフ・バランス取引等項目	672
	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	22,255
	計 (F)	263,941
単体Tier I 比率	(A/F)	13.21%
単体自己資本比率	(E/F)	13.41%

- (注) 1. 当組合は、信用リスク・アセットの算出に標準的手法を採用しております。
2. 「協同組合による金融事業に関する法律第6条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用協同組合及び信用協同組合連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」に係る算式に基づき算出しております。

自己資本の充実度に関する事項

(単位:百万円)

		平成20年9月期	
		リスク・アセット	所要自己資本額
ポートフォリオごとのエクスポージャーの内訳	(Ⅰ) ソブリン向け	1,730	69
	(Ⅱ) 金融機関向け	21,780	871
	(Ⅲ) 法人等向け	112,065	4,482
	(Ⅳ) 中小企業等・個人向け	48,014	1,920
	(Ⅴ) 抵当権付住宅ローン	6,328	253
	(Ⅵ) 不動産取得等事業向け	5,343	213
	(Ⅶ) 三月以上延滞等	842	33
	(Ⅷ) 取立未済手形	8	0
	(Ⅸ) 信用保証協会等による保証付	4,862	194
	(Ⅹ) 出資等	14,208	568
	(Ⅺ) 上記以外	26,500	1,060
	小計	241,685	9,667
証券化エクスポージャー		—	—
ア. 信用リスク・アセット、所要自己資本の額合計		241,685	9,667
イ. オペレーショナル・リスク		22,255	890
ウ. 単体総所要自己資本額 (ア+イ)		263,941	10,557

- (注) 1. 当組合は、信用リスク・アセットの算出に標準的手法を採用しております。
2. 所要自己資本の額=リスク・アセットの額×4%
3. 「エクスポージャー」とは、資産（派生商品取引によるものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額です。
4. 「ソブリン」とは、中央政府、中央銀行、地方公共団体、我が国の政府関係機関、土地開発公社、地方住宅供給公社、地方道路公社、外国の中央政府以外の公共部門（当該国内においてソブリン扱いになっているもの）、国際開発銀行、国際決済銀行、国際通貨基金、欧州中央銀行、欧州共同体、信用保証協会及び漁業信用基金協会のことです。
5. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「ソブリン向け」、「金融機関向け」、「法人等向け」においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
6. 「上記以外」には、土地・建物、繰延税金資産、貸出金の残高が1億円を超える個人及び法人の代表者とその家族等の信用リスク・アセットを含みます。
7. 単体総所要自己資本額=単体自己資本比率の分母の額×4%

信用リスクに関する事項（証券化エクスポージャーを除く）

1. 信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高（地域別・業種別・残存期間別）（単位:百万円）

エクスポージャー 区分 業種区分 期間区分		平成20年9月期						
		信用リスクエクスポージャー期末残高						三月以上延滞 エクスポージャー
		貸出金、コミット メント及びその 他のデリバティ ブ以外のオフ・ バランス取引	債券		株式		その他	
国内	国外		国内	国外				
製造業	100,002	41,630	49,695	—	8,676	—	—	116
農業	1,035	1,028	—	—	7	—	—	—
林業	12	12	—	—	—	—	—	—
漁業	35	35	—	—	—	—	—	—
鉱業	789	789	—	—	—	—	—	—
建設業	29,365	26,565	2,735	—	64	—	—	229
電気・ガス・熱供給・水道業	5,704	384	3,422	—	1,897	—	—	—
情報通信業	3,253	819	1,985	—	448	—	—	—
運輸業	17,018	4,279	12,342	—	396	—	—	—
卸売業、小売業	34,995	26,331	8,133	—	529	—	—	321
金融・保険業	121,453	346	78,178	—	1,231	—	41,697	—
不動産業	28,615	24,988	3,554	—	72	—	—	139
各種サービス	39,899	39,482	200	—	216	—	—	335
国・地方公共団体等	285,057	20,782	196,622	67,652	—	—	—	—
個人	75,006	75,006	—	—	—	—	—	817
その他	31,651	404	—	—	—	—	31,246	—
業種別合計	773,897	262,889	356,871	67,652	13,540	—	72,944	1,960
1年以下	125,833	61,943	63,889	—	—	—	—	
1年超3年以下	129,255	20,721	100,378	8,154	—	—	—	
3年超5年以下	194,977	34,188	140,780	20,008	—	—	—	
5年超7年以下	57,615	25,484	5,445	26,685	—	—	—	
7年超10年以下	43,586	26,701	4,080	12,804	—	—	—	
10年超	104,696	62,400	42,296	—	—	—	—	
期間の定めのないもの	117,933	31,449	—	—	13,540	—	72,944	
残存期間別合計	773,897	262,889	356,871	67,652	13,540	—	72,944	

- (注) 1. デリバティブ取引はありません。
2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャーのことです。
3. 業種区分の「その他」は、業種区分に分類することが困難なエクスポージャーです。具体的には法人格のない団体で業種が特定できないもの等です。
4. 信用リスクエクスポージャー期末残高の「その他」は、固定資産、預け金等の資産です。
5. 当組合は、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、債券、株式以外は「地域別」の区分は省略しております。

2. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額（単位:百万円）

	平成20年9月期	
	平成20年9月期残高	対平成19年9月期増減額
一般貸倒引当金	665	3
個別貸倒引当金	2,981	△616
合計	3,647	△613

- (注) 1. 一般貸倒引当金は、次のとおり計上しております。
自己査定による正常先・要注意先（除く要管理先）につきましては、過去の貸倒実績率に基づき予想損失額の1年分、要管理先については過去の貸倒実績率に基づき予想損失額の3年分を引当てております。

2. 個別貸倒引当金は、次のとおり計上しております。
 - (1) 自己査定による破綻先及び実質破綻先につきましては、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収見込額を控除した残額（以下「非保全額」と言います。）を引当てております。
 - (2) 自己査定による破綻懸念先につきましては、非保全額に対して過去の貸倒実績率に基づき、予想損失額の3年分を引当てております。なお、貸倒実績率は、非保全額を上回る毀損額が発生した場合には、毀損額全額を算定の根拠としています。また、非保全額が1億円以上となる債務者につきましては、非保全額からキャッシュフローによる回収見込額を控除した残額を引当てております。
3. 当組合は、特定海外債権を保有しておりませんので「特定海外引当金勘定」に係る引当は行っておりません。
4. すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果により上記の引当を行っております。

3. 業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の残高等

（単位:百万円）

	平成20年9月期	
	個別貸倒引当金期末残高	貸出金償却
製造業	148	—
農業	2	—
林業	—	—
漁業	—	—
鉱業	—	—
建設業	215	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業	6	—
卸売業、小売業	314	—
金融・保険業	15	—
不動産業	322	—
各種サービス	1,059	—
国・地方公共団体等	—	—
個人	878	—
その他	16	—
合計	2,981	—

- (注) 1. その他はゴルフ会員権を含みます。
 2. 当組合は、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。

4. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

（単位:百万円）

告示で定めるリスク・ウェイト区分	平成20年9月期	
	エクスポージャーの額	
	格付あり	格付なし
0%	—	309,656
10%	—	80,766
20%	11,729	107,943
35%	—	15,246
50%	44,952	8,989
75%	—	57,697
100%	36,103	97,513
150%	—	317
その他	—	2,981
自己資本控除	125	—
合計	92,910	681,112

- (注) 1. 格付は、適格格付機関が付与しているものに限り、リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関は以下の2つの機関を採用しています。なお、エクスポージャーの種類ごとに適格格付機関の使い分けは行っておりません。
 ・(株)格付投資情報センター(R&I)
 ・(株)日本格付研究所(JCR)
2. エクスポージャーは、信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しています。
3. 「その他」は、個別貸倒引当金を集計しています。

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位:百万円)

信用リスク削減手法 ポートフォリオ		平成20年9月期	
		適格金融資産担保	保証
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー		23,072	41,164
(Ⅰ) ソブリン向け		—	17,668
(Ⅱ) 金融機関向け		—	—
(Ⅲ) 法人等向け		4,490	23
(Ⅳ) 中小企業等・個人向け		16,071	13,122
(Ⅴ) 抵当権付住宅ローン		214	9,920
(Ⅵ) 不動産取得等事業向け		175	54
(Ⅶ) 三月以上延滞等		2	126
(Ⅷ) 信用保証協会等による保証付		667	—
(Ⅸ) 上記以外		1,450	247

- (注) 1. 当組合は、適格金額資産担保について簡便手法を用いています。
 2. 「上記以外」には、貸出金の残高が1億円を超える、個人及び法人の代表者とその家族等を含みます。

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続きの概要

当組合では、派生商品取引及び長期決済期間取引は行っておりません。

証券化エクスポージャーに関する事項

1. オリジネーターの場合

- (1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	平成20年9月期の原資産の額
シンセティック型CLO	2,099

(注) 自己資本控除額を減算しています。

- (2) リスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額等
 当組合のシンセティック型CLOは全額リスク・ウェイト区分0%となっております。
- (3) 自己資本比率告示第223条の規定により、自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額
 シンセティック型CLO当初貸出額3,562百万円の免責額に相当する125百万円を自己資本から控除しております。
 免責額の内訳は下記のとおりです。

(単位:百万円)

	当初貸出額	免責率	免責額
18年度シンセティック型CLO	1,860	3.50%	65
19年度シンセティック型CLO	1,702	3.53%	60
合計	3,562		125

- (4) 自己資本比率告示附則第13条の適用により算出される信用リスク・アセットの額
 リスク・ウェイト区分が0%であるため、リスク・アセットは0円となります。

2. 投資家の場合

該当ありません。

出資等エクスポージャーに関する事項

1. 出資等エクスポージャーの貸借対照表計上額等 (単位:百万円)

区分		平成20年9月期				
		取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
時価のある出資等	その他有価証券の上場株式	15,528	14,023	△1,505	614	2,119
時価のない出資等	その他有価証券の非上場株式	132	132	—	—	—
	その他	645	645	—	—	—
合計		16,305	14,800	△1,505	614	2,119

(注) 1. 「時価のない出資等」の「その他」は全信組連出資金、商工中金出資金等の出資金やその他有価証券のうち匿名組合出資金です。
2. 出資等エクスポージャーに該当する売買目的及び満期保有目的の有価証券はありません。

2. 出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額 (単位:百万円)

	平成20年9月期			
	売却額	売却益	売却損	株式等償却
出資等エクスポージャー	11,972	1,255	466	723

金利リスクに関する事項

1. アウトライヤー基準に基づく金利リスク (単位:百万円)

	平成20年9月期
	金利リスク(アウトライヤー基準)
金利ショックに対する経済価値の低下額①	11,690

(単位:百万円)

運用勘定		調達勘定	
区分	金利リスク量	区分	金利リスク量
	平成20年9月期		平成20年9月期
貸出金	3,564	流動性預金	△1,696
有価証券等	13,192	定期性預金	△3,583
預け金	213		
運用勘定合計②	16,971	調達勘定合計③	△5,280

金利ショックに対する経済価値の低下額「金利リスク」① = 運用勘定の金利リスク量② + 調達勘定の金利リスク量③
(11,690百万円) (16,971百万円) (△5,280百万円)

金利リスクの自己資本総額に対する比率は、32.90%となります。
今後も当組合は、収益性を考慮しつつ金利リスク等の軽減に努めるとともに、経営体力強化のために利益の積上げによる自己資本総額の増強を図ります。
なお、算出に用いた自己資本総額は、基本的項目(Tier I)と補完的項目(Tier II)を合計しております。(10頁をご参照ください)

2. 内部管理基準に基づく金利リスク (単位:百万円)

	平成20年9月期
	金利リスク(内部管理基準・VaR)
経済価値の最大損失額	11,065

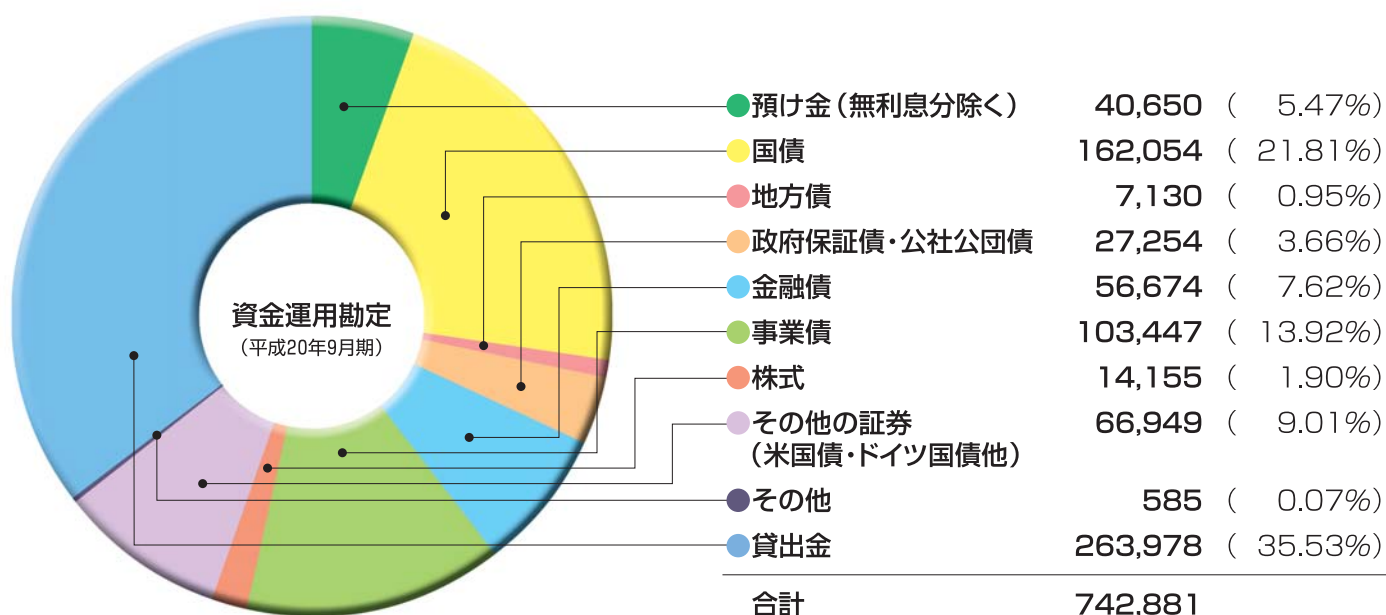
資金運用状況

(単位:百万円)

()内の数字は構成比です。

資金運用状況

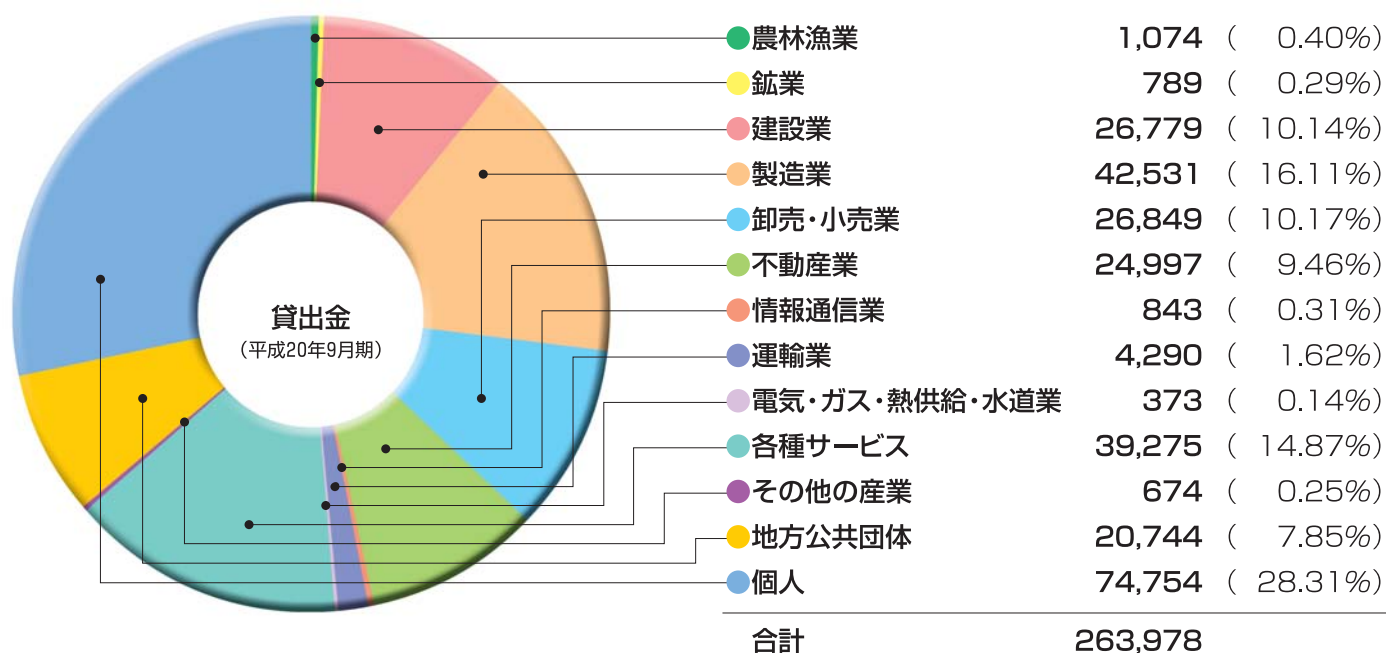
有価証券運用は、安全性の高い債券を主体に運用しております。



- (注) 1. 「その他の証券」の残高の内訳は、米国債・ドイツ国債が66,897百万円、匿名組合出資金が51百万円となっております。
 2. 以下の取引や投資は行っておりません。
 ①デリバティブ取引 ②証券投資信託への投資 ③サブプライムローンを組み込んだ金融商品等の証券化商品への投資
 ④米連邦住宅抵当公社(ファニーメイ)及び米連邦住宅貸付抵当公社(フレディマック)の発行・保証する住宅ローン担保証券や債券への投資 ⑤リーマン・ブラザーズ・ホールディングス・インクに係る金融商品等への投資

貸出金業種別構成比

貸出金の業種別残高構成比は次のとおりになっております。



古牧支店 新築移転

平成20年11月25日、
新店舗で営業を開始いたします。

新住所 ■

長野市大字高田字高田沖436番地1

設 備 ■

- ・ATM2台(手のひら静脈認証対応型)
- ・全自動貸金庫(手のひら静脈認証機能付)※



※貸金庫入室の際の本人確認を、「手のひら静脈認証」で行うことができる、セキュリティを強化した貸金庫です。
また、バリアフリーにも配慮しており、車椅子でもご利用いただけます。

- お問い合わせ先
〒380-8668 長野市新田町1103番地1
総合企画部 TEL.026-233-2111(代)
[ホームページ] <http://www.naganokenshin.jp>
[E-mail] nkenshin@naganokenshin.jp

高度なセキュリティで、あなたの貴重な財産をお守りします。

けんしんの貸金庫



全自動貸金庫



認証装置

大切にお預かりします。

盗難・紛失または地震・火災の際も心配がありません。

- ◆有価証券類…債券・株券など
- ◆重要書類……預金通帳・預金証書・契約証書・権利証書・遺言状など
- ◆貴重品類……貴金属・宝石など
- ◆その他……コレクションなど

機密保持は万全です。大切な財産とともに秘密やプライバシーも確実に守ります。

ご利用料金のお支払は、ご指定の口座から自動引落としとなります。

手のひら静脈認証全自動貸金庫

取扱店

- ◆東支店 ◆飯山支店 ◆須坂支店 ◆上田支店 ◆茅野支店 ◆古牧支店※

※11月25日(火)からご利用開始

通常貸金庫

取扱店

- ◆本店営業部 ◆若里支店 ◆中越支店 ◆更北支店 ◆高田支店 ◆中野支店
- ◆中野西支店 ◆更埴支店 ◆戸倉支店 ◆神科支店 ◆上田原支店 ◆丸子支店
- ◆小諸支店 ◆岩村田支店 ◆立科支店 ◆穂高支店 ◆豊科支店 ◆松本支店
- ◆庄内支店 ◆城東支店 ◆松本南支店 ◆松本西支店 ◆村井支店 ◆下諏訪支店
- ◆諏訪南支店 ◆宮川支店 ◆飯田支店 ◆鼎支店 ◆八幡支店

●詳しくは、窓口または担当者までお問い合わせください。